
2018年3月期(平成29年度)
第3四半期決算説明資料



電源開発株式会社

2018年1月31日

本書には、当社または当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

.2018年3月期(平成29年度)第3四半期決算の概要	
▶ 決算概要	・・・ 4
▶ 連結:主要諸元	・・・ 5
▶ 連結:決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)	・・・ 7
▶ 連結:収支比較表	・・・ 8
▶ 連結:バランスシート	・・・ 9
.2018年3月期(平成29年度)業績予想の概要	
▶ 業績予想概要	・・・ 11
▶ 連結:主要諸元	・・・ 12
▶ 連結:業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因)	・・・ 13
APPENDIX	・・・ 14

・ 2018年3月期(平成29年度)
第3四半期決算の概要

(単位: 億円)

連 結	2016年度 第3四半期 (4-12月)	2017年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	5,309	6,346	1,036	19.5%
営業利益	709	1,000	291	41.0%
経常利益	632	1,007	374	59.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	445	656	210	47.3%

個 別	2016年度 第3四半期 (4-12月)	2017年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	3,822	4,587	765	20.0%
営業利益	369	552	183	49.5%
経常利益	690	698	8	1.2%
四半期純利益	603	546	-56	-9.4%

成長性指標	2016年度 第3四半期 (4-12月)	2017年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
			増減額	増減率
J-POWER EBITDA ^{*1}	1,345	1,670	324	24.2%

*1 J-POWER EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 持分法投資利益

連結：主要諸元(販売電力量)

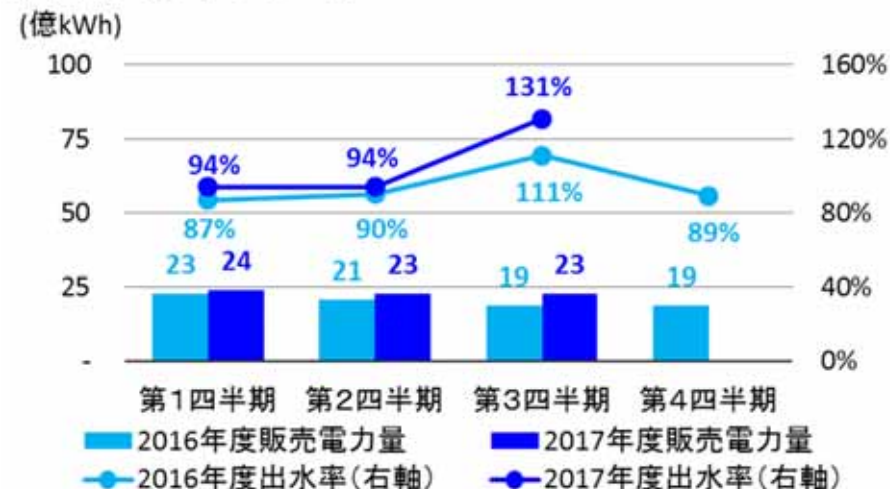
	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増 減	
	(4-12月)	(4-12月)	数値	比率
販売電力量(億kWh)				
電気事業	466	501	35	7.6%
水力	65	71	6	9.9%
火力	395	424	28	7.3%
風力	5	5	0	4.9%
海外事業*1	113	115	2	1.8%
水力出水率	93%	102%	+ 9 ポイント	
火力利用率*2	74%	79%	+ 5 ポイント	

*1 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

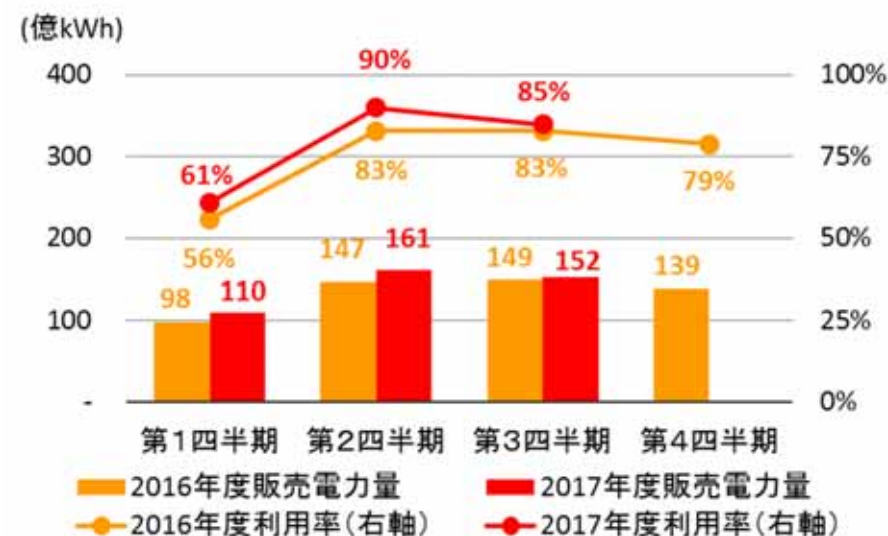
*2 火力利用率は個別の実績

<各四半期の販売電力量推移>

[国内発電事業(水力)]



[国内発電事業(火力)]



連結：主要諸元(売上高)

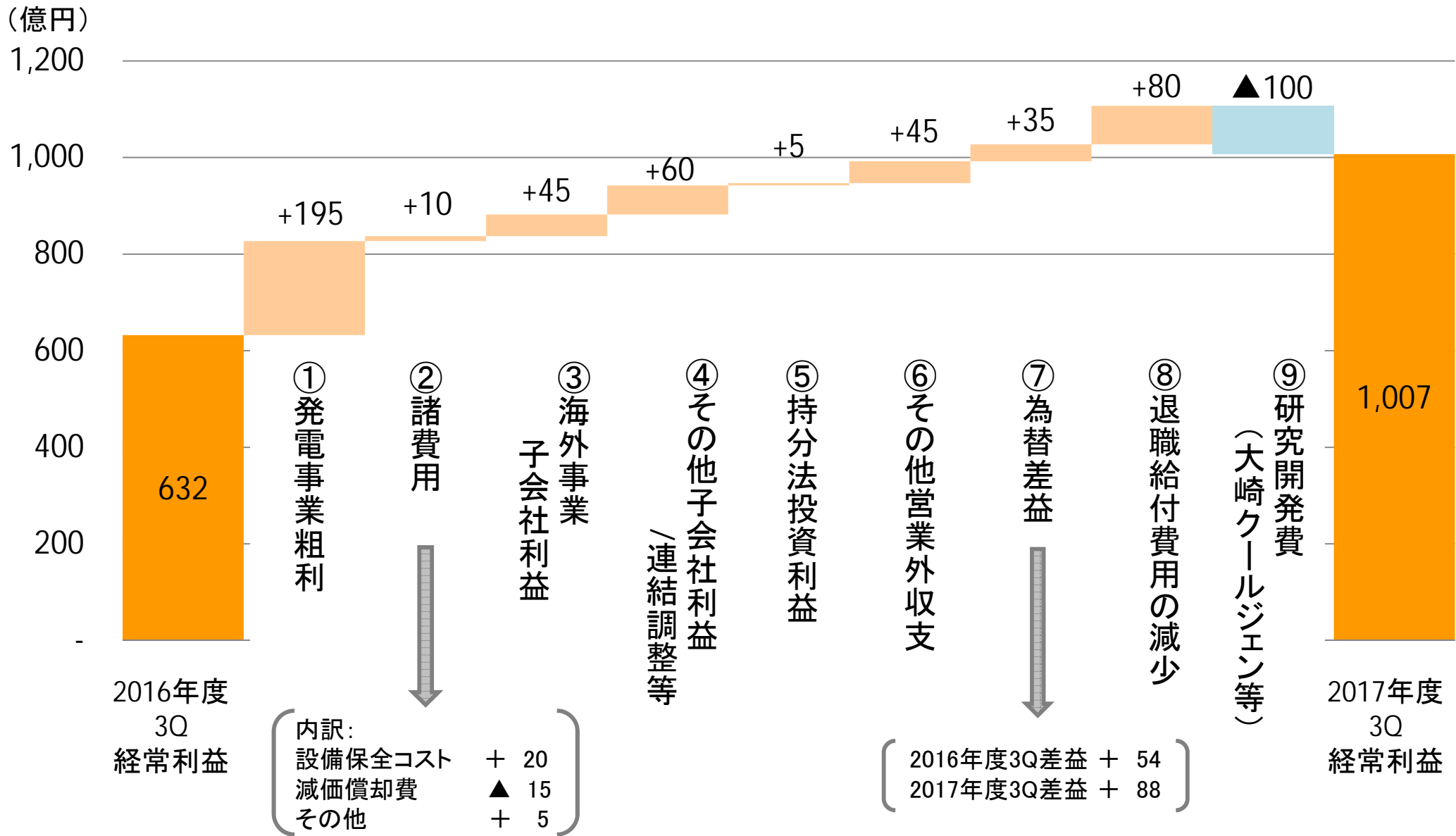


	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増 減	
	(4-12月)	(4-12月)	数値	比率
売上高(億円)	5,309	6,346	1,036	19.5%
電気事業	3,929	4,705	776	19.8%
うち発電事業	3,544	4,293	749	21.1%
うち託送事業	367	365	-2	-0.6%
海外事業 ^{*1}	1,033	1,186	153	14.8%
その他事業 ^{*2}	346	454	107	31.1%
為替レート(円/US\$)(9月末時点)	101.12	112.73		
(円/THB)(9月末時点)	2.91	3.38		
(THB/US\$)(9月末時点)	34.70	33.37		
平均為替レート(円/US\$)	106.60	111.69		

*1 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

*2 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」のセグメントから構成される。

連結：決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)



①発電事業粗利は、「国内電気事業収益(水力・火力・風力)－燃料費等」を指す。

連結：収支比較表



(単位：億円)

	2016年度 第3四半期 (4-12月)	2017年度 第3四半期 (4-12月)	前期比 増減	主な増減要因
営業収益	5,309	6,346	1,036	
電気事業	3,929	4,705	776	燃料価格の上昇及び火力発電所利用率の上昇など
海外事業	1,033	1,186	153	為替変動(円安)など
その他事業	346	454	107	豪州炭鉱投資会社の収益増など
営業費用	4,600	5,346	745	電気事業+576億円、海外事業+124億円、その他事業+44億円
営業利益	709	1,000	291	
営業外収益	178	235	57	
持分法投資利益	82	86	3	
為替差益	54	88	34	
その他	40	59	19	
営業外費用	254	228	-26	
支払利息	214	213	-0	
その他	40	15	-25	
経常利益	632	1,007	374	電気事業+211億円、海外事業+71億円、その他事業+92億円
特別損失	-	28	28	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	445	656	210	

連結：バランシート



(単位：億円)

	2016年度末	2017年度 第3四半期	前期比 増減	主な増減要因
固定資産	22,710	22,773	63	
電気事業固定資産	9,587	9,439	-147	個別▲113億円、子会社等▲34億円
海外事業固定資産	3,320	3,365	45	子会社(タイ事業会社) +45億円
その他の固定資産	925	938	13	
固定資産仮勘定	4,761	4,946	185	個別+118億円、子会社等 +67億円
核燃料	736	738	1	
投資その他の資産	3,379	3,344	-34	
流動資産	3,352	3,767	414	
資産合計	26,062	26,540	477	
有利子負債	16,200	15,910	-290	個別▲75億円、子会社▲214億円 [社債▲51億円、長期借入金▲158億円、短期借入金▲79億円]
その他	2,221	2,306	84	
負債合計	18,422	18,217	-205	
株主資本	6,895	7,423	528	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	342	409	67	
非支配株主持分	402	489	87	
純資産合計	7,640	8,323	683	
D/Eレシオ(倍)	2.2	2.0		
自己資本比率(%)	27.8%	29.5%		

・ 2018年3月期(平成29年度)
業績予想の概要

業績予想概要



(単位: 億円)

連 結	2016年度 実績	2017年度 今回予想	前期比		2017年度 前回予想*	前回 予想比
			増減額	増減率		
売上高	7,444	8,580	1,135	15.3%	8,280	300
営業利益	817	1,060	242	29.7%	950	110
経常利益	671	1,050	378	56.4%	810	240
親会社株主に帰属する当期純利益	414	730	315	76.2%	580	150

個 別	2016年度 実績	2017年度 今回予想	前期比		2017年度 前回予想*	前回 予想比
			増減額	増減率		
売上高	5,224	6,120	895	17.1%	6,020	100
営業利益	276	440	163	59.2%	380	60
経常利益	564	570	5	0.9%	500	70
当期純利益	515	480	-35	-6.9%	450	30

成長性指標	2016年度 実績	2017年度 今回予想	前期比		2017年度 前回予想*	前回 予想比
			増減額	増減率		
J-POWER EBITDA	1,706	1,930	223	13.1%	1,820	110

	中間配当	期末配当	合計
2016年度	35円	35円	70円
2017年度	35円	35円(予想)	70円(予想)

*前回予想: 2017年10月31日公表の業績予想

	2016年度 実績	2017年度 今回予想	前期比		2017年度 前回予想* ⁴	前回 予想比		2016年度 実績	2017年度 今回予想	2017年度 前回予想* ⁴
			数値	比率						
販売電力量(億kWh)										
電気事業	627	667	39	6.2%	657	9	水力出水率	92%	102%	96%
水力	85	91	6	7.3%	86	4	火力利用率	75%	80%	79%
火力	535	567	32	6.1%	562	4	期末為替レート (12月末時点)			
風力	7	8	0	6.8%	8	0	円/USD	116.49	113	115
海外事業*¹	146	158	11	8.0%	143	15	円/THB	3.24	3.45	3.2
							THB/USD	35.83	32.68	35.83
売上高(億円)	7,444	8,580	1,135	15.3%	8,280	300	平均為替レート 円/USD	108.34	112	113
電気事業	5,385	6,274	889	16.5%	6,192	82				
発電事業	4,872	5,719	847	17.4%	5,647	71				
託送事業	490	486	-3	-0.7%	486	0				
海外事業*²	1,498	1,633	134	9.0%	1,464	169				
その他事業*³	559	675	115	20.7%	578	97				

*1 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

*2 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

*3 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」のセグメントから構成される。

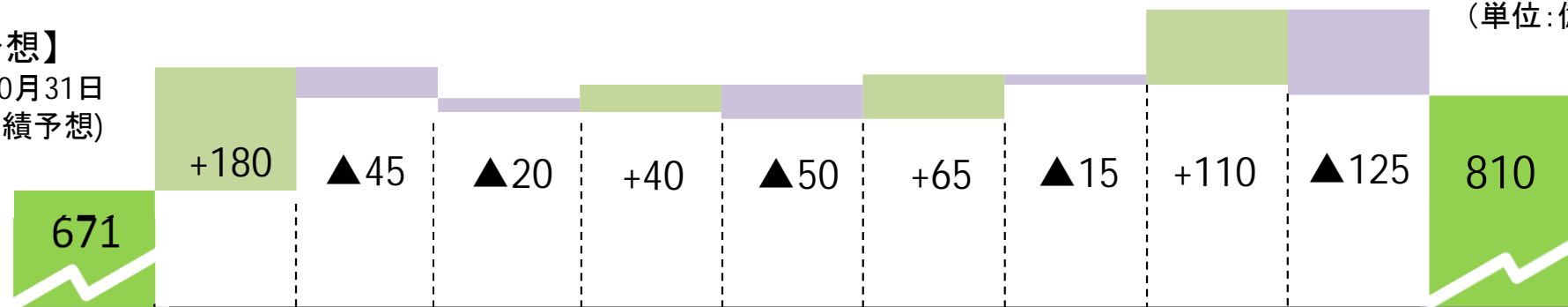
*4 前回予想: 2017年10月31日公表の業績予想

連結：業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因)

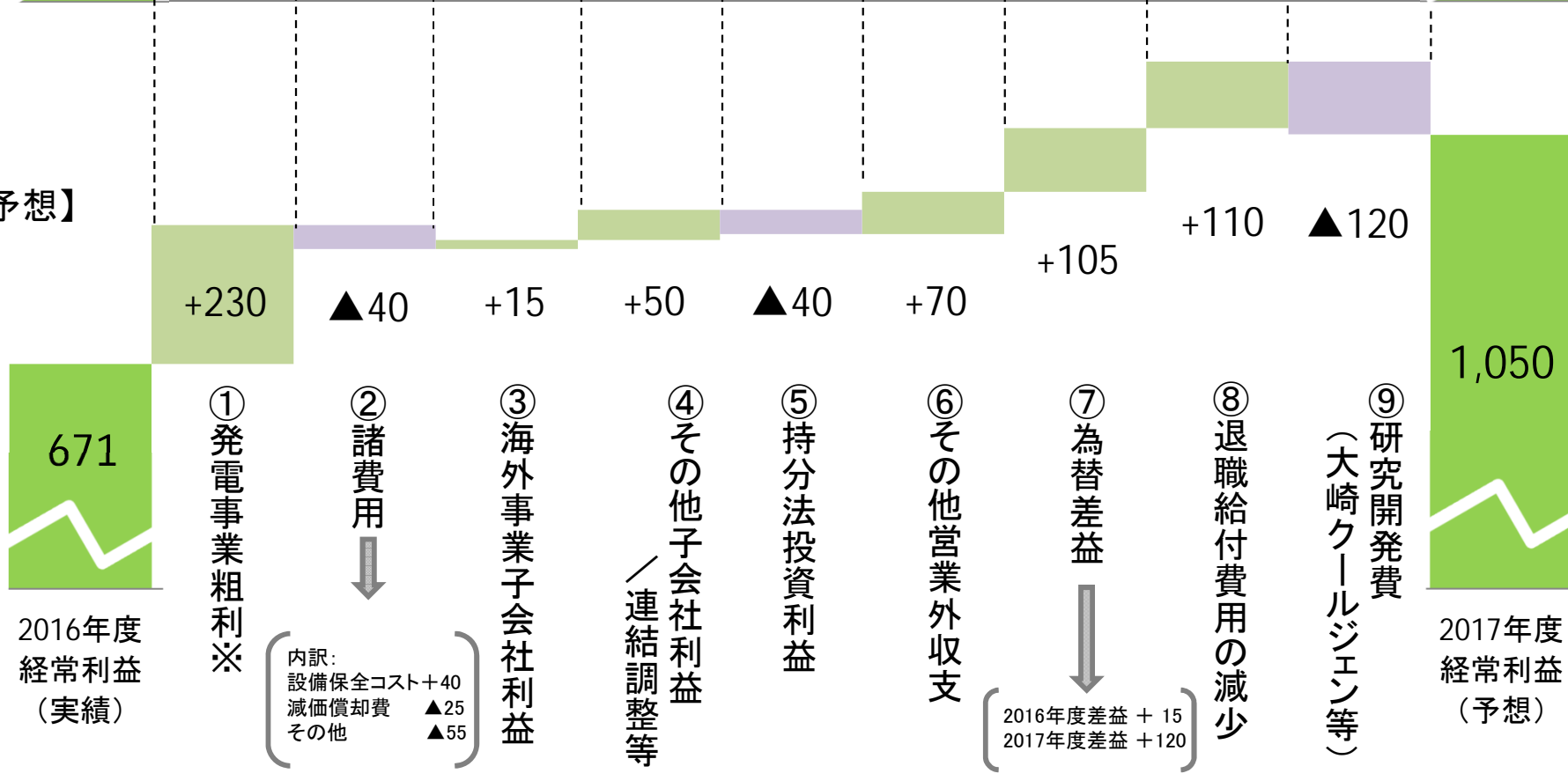


(単位：億円)

【前回予想】
(2017年10月31日
公表の業績予想)



【今回予想】



2016年度
経常利益
(実績)

2017年度
経常利益
(予想)

① 発電事業粗利※

② 諸費用

③ 海外事業子会社利益

④ その他子会社利益
／連結調整等

⑤ 持分法投資利益

⑥ その他営業外収支

⑦ 為替差益

⑧ 退職給付費用の減少

⑨ 研究開発費
(大崎クールジェン等)

内訳：
設備保全コスト +40
減価償却費 ▲25
その他 ▲55

2016年度差益 +15
2017年度差益 +120

【今回変更額】

+50 +5 +35 +10 +10 +5 +120 - +5 +240

※①発電事業粗利は、「国内電気事業収益(水力・火力・風力)－燃料費等」を指す。

APPENDIX

▶ 国内新規石炭火カプロジェクト	・・・ 16
▶ 大間原子力発電所計画	・・・ 17
▶ 大間原子力発電所における新規規制基準への対応	・・・ 18
▶ 開発プロジェクト(海外)	・・・ 21
▶ 大崎クールジェンプロジェクト: 酸素吹IGCC実証試験	・・・ 23
▶ 連結収支	・・・ 24
▶ 個別: 営業収益・費用の内訳	・・・ 25
▶ 連結: セグメント情報	・・・ 26
▶ 連結: キャッシュフロー	・・・ 27
▶ 連結: 主要財務指標	・・・ 28
▶ 月別販売電力量	・・・ 29

竹原火力発電所新1号機(リプレース)

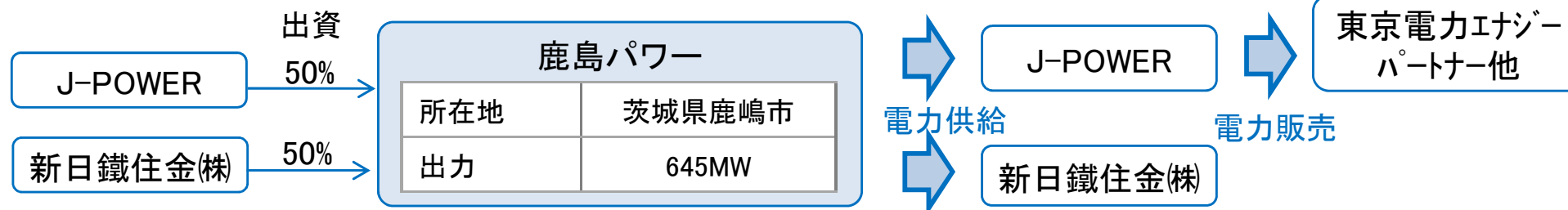
所在地	広島県竹原市
状況	建設中
運転開始時期	2020年6月(予定)
出力	600MW→600MW (1・2号機から新1号機へ同容量リプレース)
蒸気条件	亜臨界圧→超々臨界圧

高砂火力発電所新1・2号機(リプレース)

所在地	兵庫県高砂市
状況	環境アセスメント実施中
運転開始時期	2021年(新1号機予定) 2027年以降(新2号機予定)
出力	500MW→1,200MW(増容量リプレース)
蒸気条件	亜臨界圧→超々臨界圧

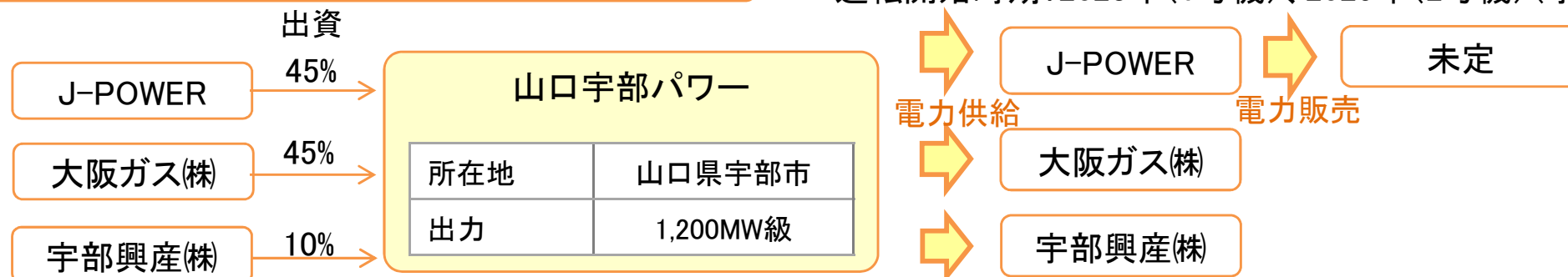
鹿島パワー(新設)

- ✓ 状況: 建設中(2016年11月着工)
- ✓ 運転開始時期: 2020年7月(予定)



山口宇部パワー(新設)

- ✓ 状況: 環境アセスメント実施中
- ✓ 運転開始時期: 2023年(1号機)、2025年(2号機)(予定)



- ▶ 2014年12月16日、新規制基準への適合性審査を受けるため、原子力規制委員会に対して原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出
- ▶ 原子力規制委員会の審査に適切に対応
- ▶ 自主的な安全対策等を進め、一層の安全性の向上を不断に追求

計画概要

地点	青森県下北郡大間町
設備出力	1,383MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物燃料 (MOX)
運転開始時期	未定



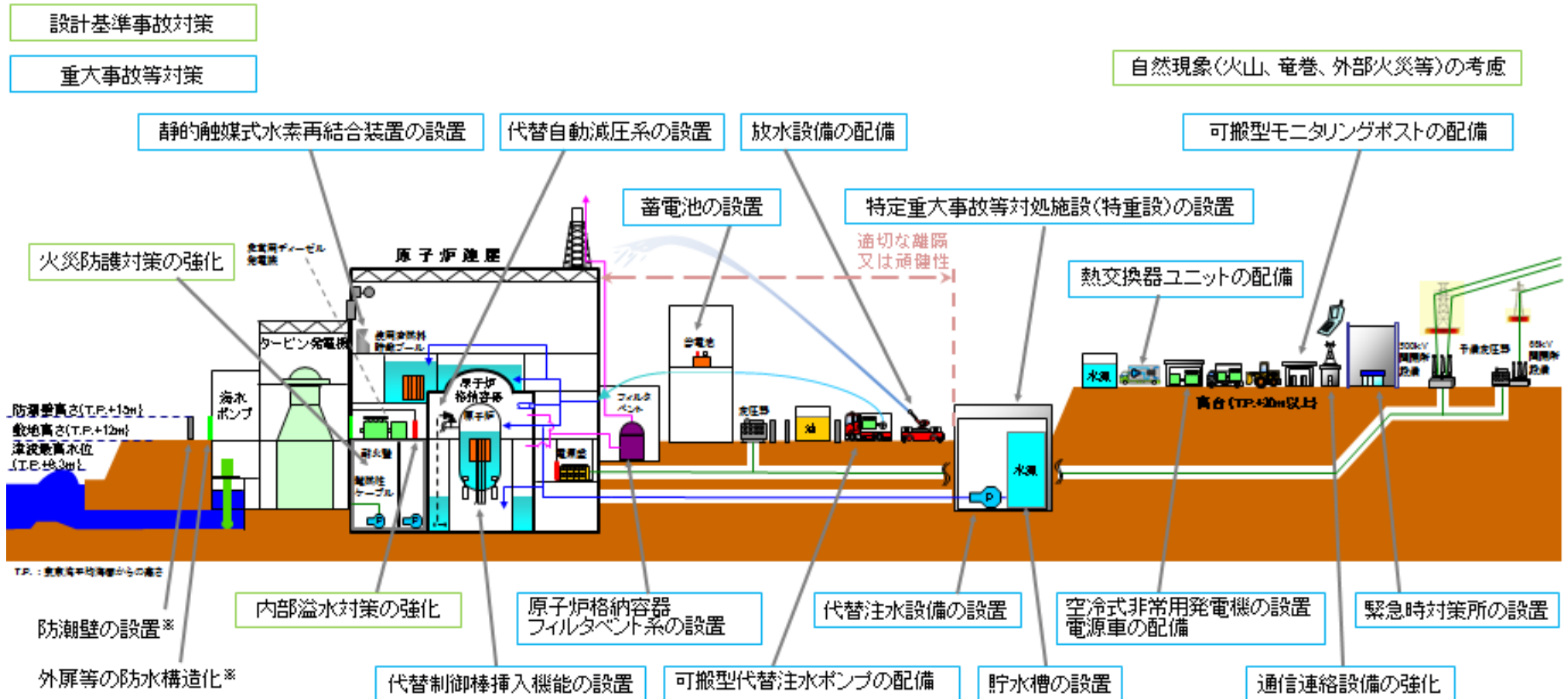
工程(実績)



■ 安全強化対策の工事計画

- ✓ 工事期間 2018年後半～2023年後半
 - ✓ 工事費 約1,300億円
- 工事計画については、審査・許認可の期間を想定した当社の見込み

安全強化対策の概念図

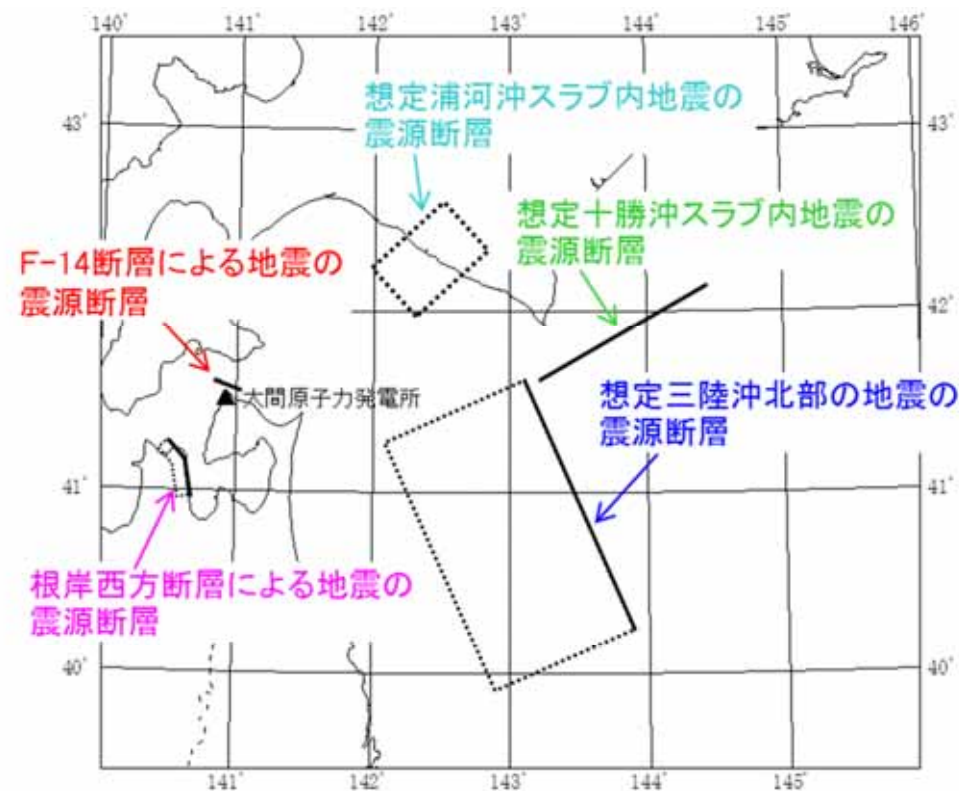


■ 検討用地震

地震発生様式ごとに検討用地震を下記の通り選定

地震発生様式	検討用地震	マグニチュード
プレート間地震	想定三陸沖北部の地震※	Mw8.3
海洋プレート内地震	想定浦河沖スラブ内地震	M7.5
	想定十勝沖スラブ内地震	M8.2
内陸地殻内地震	根岸西方断層による地震	M7.5
	F-14断層による地震	M6.7

※:平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震を踏まえ、三陸沖北部の領域と千島海溝沿いの十勝沖及び根室沖の領域の連動(Mw9.0)について、不確かさの考慮として評価を実施



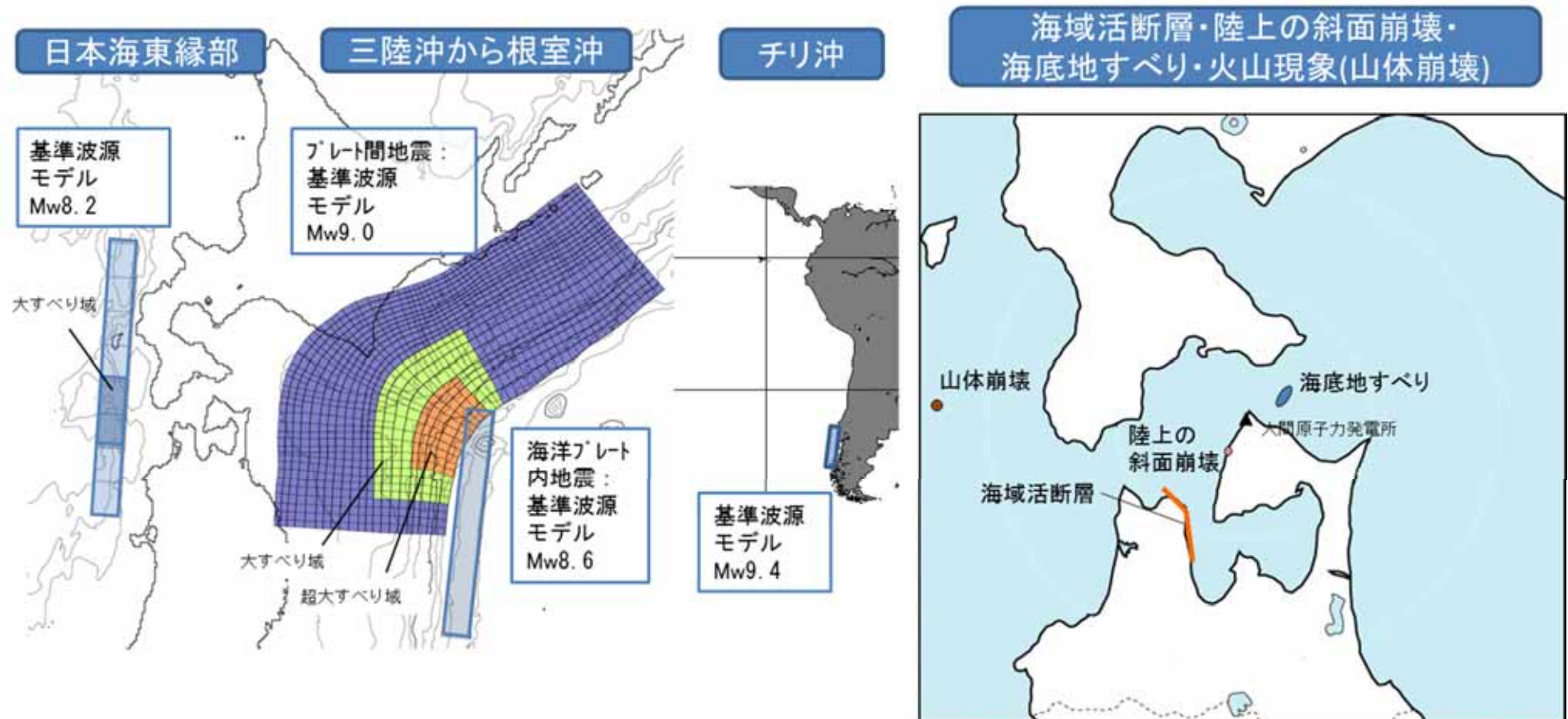
検討用地震の震源断層位置



基準地震動(最大加速度) 水平動 650ガル
鉛直動 435ガル

■ 基準津波

- ✓ 2011年東北地方太平洋沖地震津波等の最新の知見を踏まえ、波源モデルを設定
- ✓ 日本海東縁部、三陸沖から根室沖、チリ沖及び海域活断層の波源として、既往の検討規模以上の地震を想定
- ✓ 非地震(陸上の斜面崩壊・海底地すべり・火山現象に伴う山体崩壊)に起因する津波も考慮

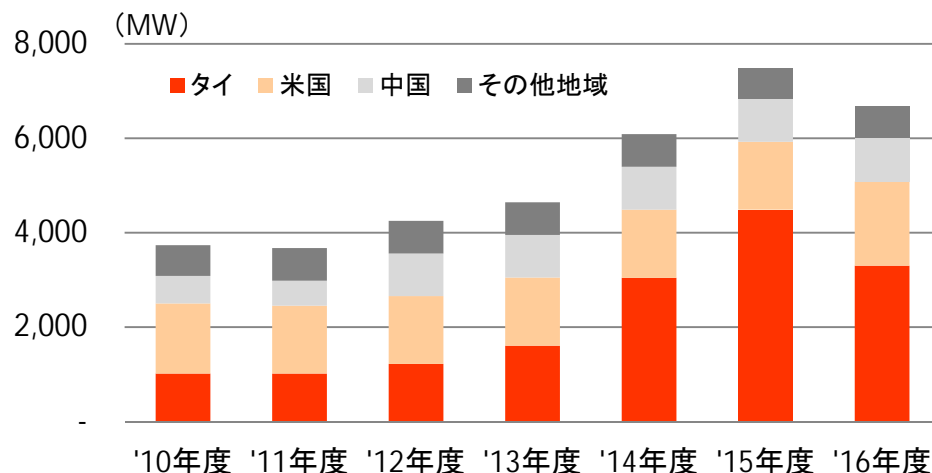


基準津波による最高水位(敷地) T.P.+6.3m程度
最低水位(取水口前面) T.P.-4.1m程度

【開発中の海外プロジェクト】

プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社出資比率	持分出力 (MW)	売電先	売電契約期間	運転開始予定	現況
インドネシア		2,000		680				
セントラルジャワ	石炭	2,000	34%	680	インドネシア国有電力会社	25年間	2020	建設中
米国		926		232				
ウェストモアランド ^①	CCGT ^{*1}	926	25%	232	PJM ^{*2} にてマーチャント運営	—	2018	建設中

【海外発電事業持分出力(営業運転中)】



国・地域	営業運転中	開発中	合計
タイ	3,300	-	3,300
米国	1,785	232	2,016
中国	944	-	944
その他地域	656	680	1,336
合計	6,685	912	7,596

*1 CCGT(Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力(コンバインドサイクル)

*2 PJM: 米国東部地域における独立系統運用機関(Independent System Operator)で、北米最大の卸電力市場の運営、電力システムの運用を行っている。運営地域はその名の通りペンシルバニア・ニュージャージー・メリーランドから始まり、現在はデラウェア・イリノイ・インディアナ・ケンタッキー・ミシガン・ノースカロライナ・オハイオ・テネシー・バージニア・ウェストバージニア・ワシントンDCも含んでいる。

プロジェクト	概要	位置図
<p>セントラルジャワ (インドネシア)</p> <p>設備出力: 2,000MW (1,000MW×2) 種別: 石炭(超々臨界圧) 当社出資比率: 34% 現況: 建設中 運転開始予定 1号: 2020年6月 2号: 2020年12月</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2011年に国際競争入札で獲得したIPPプロジェクト(石炭火力新規開発案件) インドネシア中部ジャワ州バタン県で高効率石炭火力発電所を建設 運転開始後、25年間にわたりインドネシア国有電力会社に電力を販売 	<p>ジャカルタ</p> <p>中部ジャワ州 バタン県</p> <p>インドネシア(ジャワ島)</p>
<p>ウェストモアランド (米国)</p> <p>設備出力: 926MW 種別: CCGT*1 当社出資比率: 25% 現況: 建設中 運転開始予定: 2018年</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2017年1月権益取得(25%) 2018年中に営業運転を開始し、米国最大の電力自由化市場であるPJM*2に供給する予定 今回の権益取得により、Jパワーの北米投資は11プロジェクト、営業運転開始後の持分出力は約200万キロワットとなる予定 	<p>Minnesota Wisconsin Michigan New York Pennsylvania Illinois Indiana Ohio West Virginia</p> <p>ウェストモアランド発電所★</p>

*1 CCGT(Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力(コンバインドサイクル)

*2 PJM: 米国東部地域における独立系統運用機関(Independent System Operator)で、北米最大の卸電力市場の運営、電力システムの運用を行っている。運営地域はその名の通りペンシルバニア・ニュージャージー・メリーランドから始まり、現在はデラウェア・イリノイ・インディアナ・ケンタッキー・ミシガン・ノースカロライナ・オハイオ・テネシー・バージニア・ウェストバージニア・ワシントンDCも含んでいる。

酸素吹IGCC、IGFCとCO2分離回収の実用化に向けて、システムとしての信頼性、経済性、運用性を検討する大型実証試験

会社名	大崎クールジェン株式会社 (出資比率: J-POWER 50%、中国電力株 50%)
所在地	中国電力株 大崎発電所構内 (広島県)
出力	166MW (石炭使用量: 1,180t/日)



- 石炭ガス化複合発電 (IGCC):
石炭から生成したガスを燃焼させて発電するガスタービンと、ガスタービンの排熱を利用する蒸気タービンの2種の発電形態による複合発電システム。
- 石炭ガス化燃料電池複合発電システム (IGFC):
IGCCに 燃料電池を組み合わせたトリプル複合発電システム。石炭火力発電としては最高水準の効率の発電システム。

実証試験スケジュール(予定)

2017年3月 IGCC実証試験開始

(年度)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
第1段階 酸素吹IGCC実証	設計・製作・据付					実証試験				
第2段階 CO ₂ 分離・回収型IGCC実証					設計・製作・据付			実証試験		
第3段階 CO ₂ 分離・回収型IGFC実証						設計・製作・据付			実証試験	

(単位: 億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2016年度3Q	2017年度3Q
営業収益	7,068	7,506	7,800	7,444	5,309	6,346
電気事業	6,090	5,881	5,708	5,385	3,929	4,705
海外事業	428	1,089	1,559	1,498	1,033	1,186
その他事業	549	535	532	559	346	454
営業費用	6,476	6,777	6,921	6,626	4,600	5,346
営業利益	591	728	879	817	709	1,000
営業外収益	223	227	178	205	178	235
持分法投資利益	163	156	108	132	82	86
その他	59	70	69	72	95	148
営業外費用	414	362	472	351	254	228
支払利息	253	282	304	297	214	213
その他	161	79	167	53	40	15
経常利益	400	593	585	671	632	1,007
特別利益	23	21	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	28
親会社株主に帰属する 四半期純利益	286	432	400	414	445	656

個別：営業収益・費用の内訳



(単位: 億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2016年度3Q	2017年度3Q	増減額
営業収益(売上高)	5,828	5,579	5,523	5,224	3,822	4,587	765
電気事業	5,729	5,485	5,430	5,109	3,739	4,496	757
他社販売電力料	5,167	4,953	4,902	4,579	3,341	4,072	730
託送(送変電)等	562	532	527	529	397	424	27
附帯事業	99	93	93	115	83	90	7
営業費用	5,423	5,133	5,107	4,948	3,452	4,035	582
電気事業	5,334	5,049	5,023	4,842	3,374	3,949	574
人件費	298	285	318	436	322	251	-70
(数理差異償却額)	(-30)	(-43)	(-23)	(107)	(80)	(-0)	(-81)
燃料費	2,502	2,284	2,184	1,968	1,370	1,880	510
修繕費	585	610	583	683	461	441	-19
減価償却費	815	778	734	496	371	385	13
その他	1,133	1,090	1,202	1,257	849	989	140
附帯事業	89	84	84	105	78	85	7
営業利益	404	445	415	276	369	552	183

(単位: 億円)

		電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計	調整額*	連結財務 諸表計上額
2017年度 3Q	売上高	4,718	2,813	1,186	171	8,890	-2,543	6,346
	外部顧客に対する売上高	4,705	305	1,186	149	6,346	-	6,346
	経常利益	534	137	326	7	1,005	1	1,007
2016年度 3Q	売上高	3,941	2,387	1,033	154	7,517	-2,207	5,309
	外部顧客に対する売上高	3,929	204	1,033	141	5,309	-	5,309
	経常利益	323	45	255	6	630	1	632
前期比	売上高	776	426	153	17	1,373	-336	1,036
	外部顧客に対する売上高	776	100	153	7	1,036	-	1,036
	経常利益	211	91	71	0	374	-0	374

「電気事業」

J-POWERグループの水力発電、火力発電(IPP・新電力等向け含む)、風力発電及び送変電事業であり、連結売上の大半を占める

「電力周辺関連事業」

電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心
当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

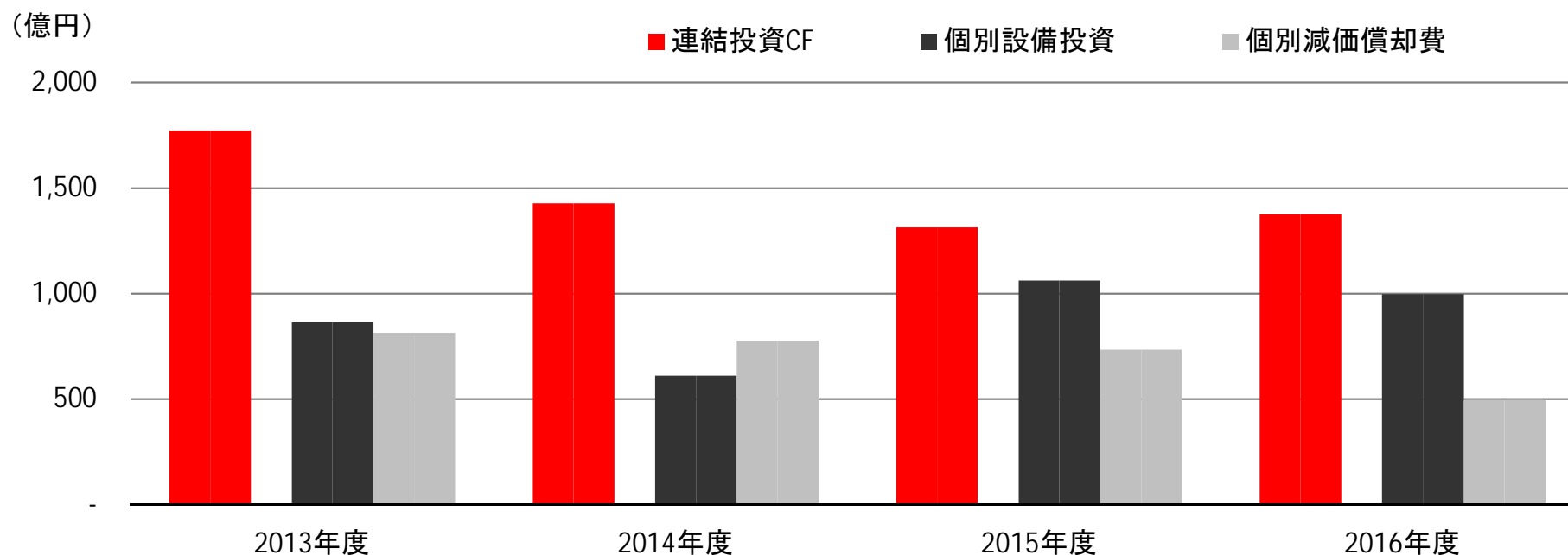
「その他の事業」

情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

* 調整額には、セグメント間取引消去が含まれる。

(単位: 億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2016年度3Q	2017年度3Q
営業キャッシュフロー	1,221	1,478	1,461	1,154	592	1,008
うち税金等調整前四半期純利益	427	615	584	671	632	978
(参考) 個別減価償却費	815	778	734	496	371	385
投資キャッシュフロー	-1,773	-1,429	-1,315	-1,376	-871	-631
うち子会社設備投資	-957	-879	-375	-175	-135	-103
(参考) 個別設備投資*	-865	-611	-1,063	-998	-723	-388
フリー・キャッシュフロー	-552	48	145	-222	-279	376



*個別設備投資:有形固定資産及び無形固定資産の増加額

連結：主要財務指標



(単位: 億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2016年度3Q	2017年度3Q
<PL> 営業収益	7,068	7,506	7,800	7,444	5,309	6,346
営業利益	591	728	879	817	709	1,000
経常利益	400	593	585	671	632	1,007
親会社株主に帰属する四半期純利益	286	432	400	414	445	656
<BS> 総資産	23,852	26,591	25,407	26,062	24,949	26,540
固定資産仮勘定	5,126	5,069	4,410	4,761	4,660	4,946
自己資本	5,162	6,887	6,665	7,238	6,767	7,833
純資産	5,194	6,962	6,754	7,640	7,077	8,323
有利子負債	16,499	17,236	16,287	16,200	15,527	15,910
<CF> 投資活動によるCF	-1,773	-1,429	-1,315	-1,376	-871	-631
フリーCF	-552	48	145	-222	-279	376
(参考)個別設備投資*1	-865	-611	-1,063	-998	-723	-388
(参考)個別減価償却費	815	778	734	496	371	385
ROA(%)	1.8	2.4	2.3	2.6	-	-
ROA(固定資産仮勘定を除く)(%)	2.2	2.9	2.8	3.2	-	-
ROE(%)	5.9	7.2	5.9	6.0	-	-
EPS(円)	191.23	284.43	218.97	226.33	243.48	358.70
BPS(円)	3,440.23	3,762.52	3,641.59	3,954.22	3,697.13	4,279.58
自己資本比率(%)	21.6	25.9	26.2	27.8	27.1	29.5
D/ELシオ(倍)	3.2	2.5	2.4	2.2	2.3	2.0
発行済み株式数*2(千株)	150,051	183,050	183,049	183,049	183,049	183,049

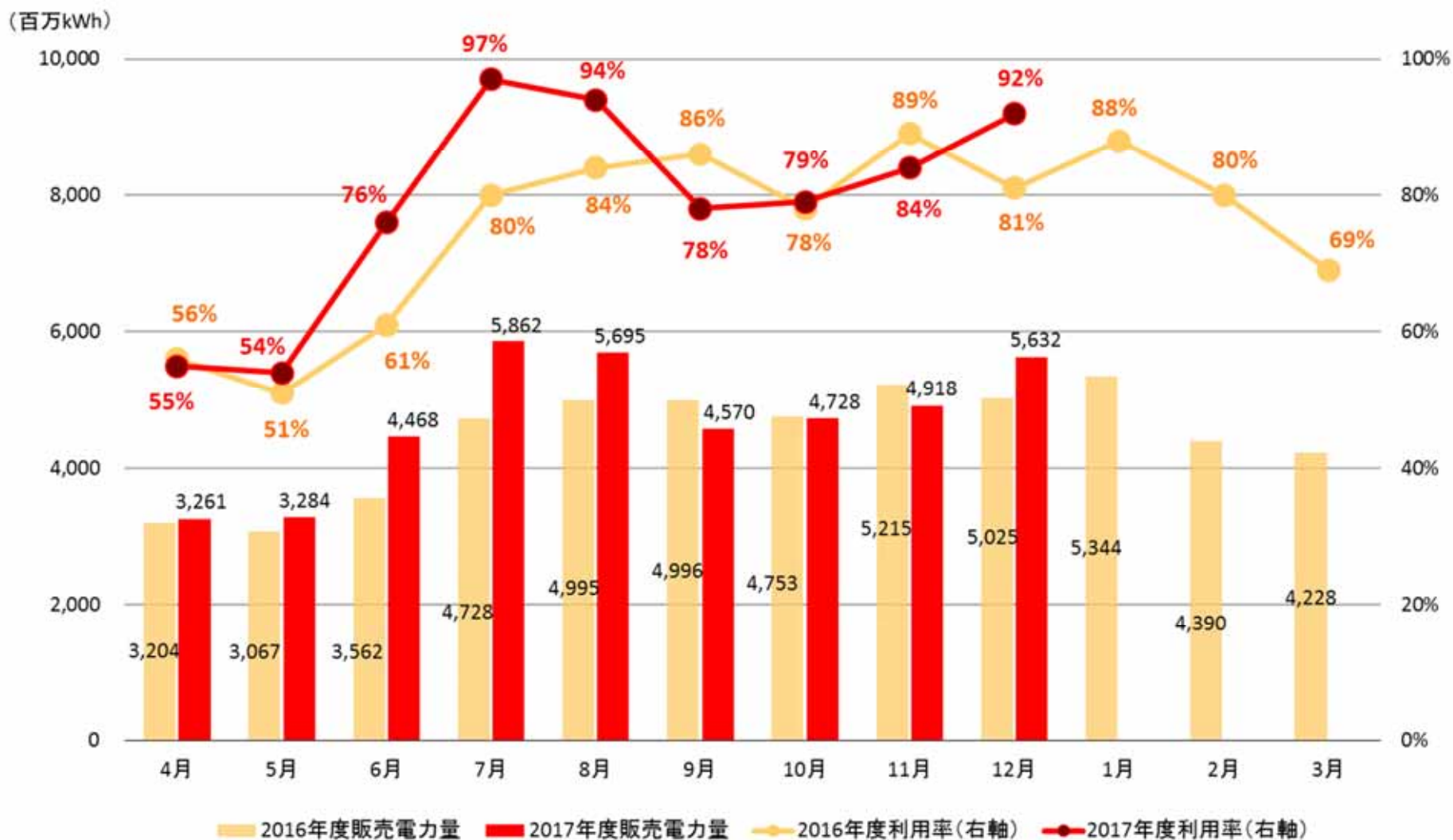
*1 個別設備投資:有形固定資産及び無形固定資産の増加額

*2 自己株式を除く期末の発行済み株式数

月別販売電力量：国内発電事業（火力発電）

▶ 2016年4月 - 2016年12月 累計実績
 利用率 74%
 販売電力量 ⇒ 395億kWh

▶ 2017年4月 - 2017年12月 累計実績
 利用率 79%
 販売電力量 ⇒ 424億kWh



* 火力利用率は個別の実績

(注) 出資持分割合は考慮していない

月別販売電力量：国内発電事業（水力発電）



▶ 2016年4月 - 2016年12月 累計実績

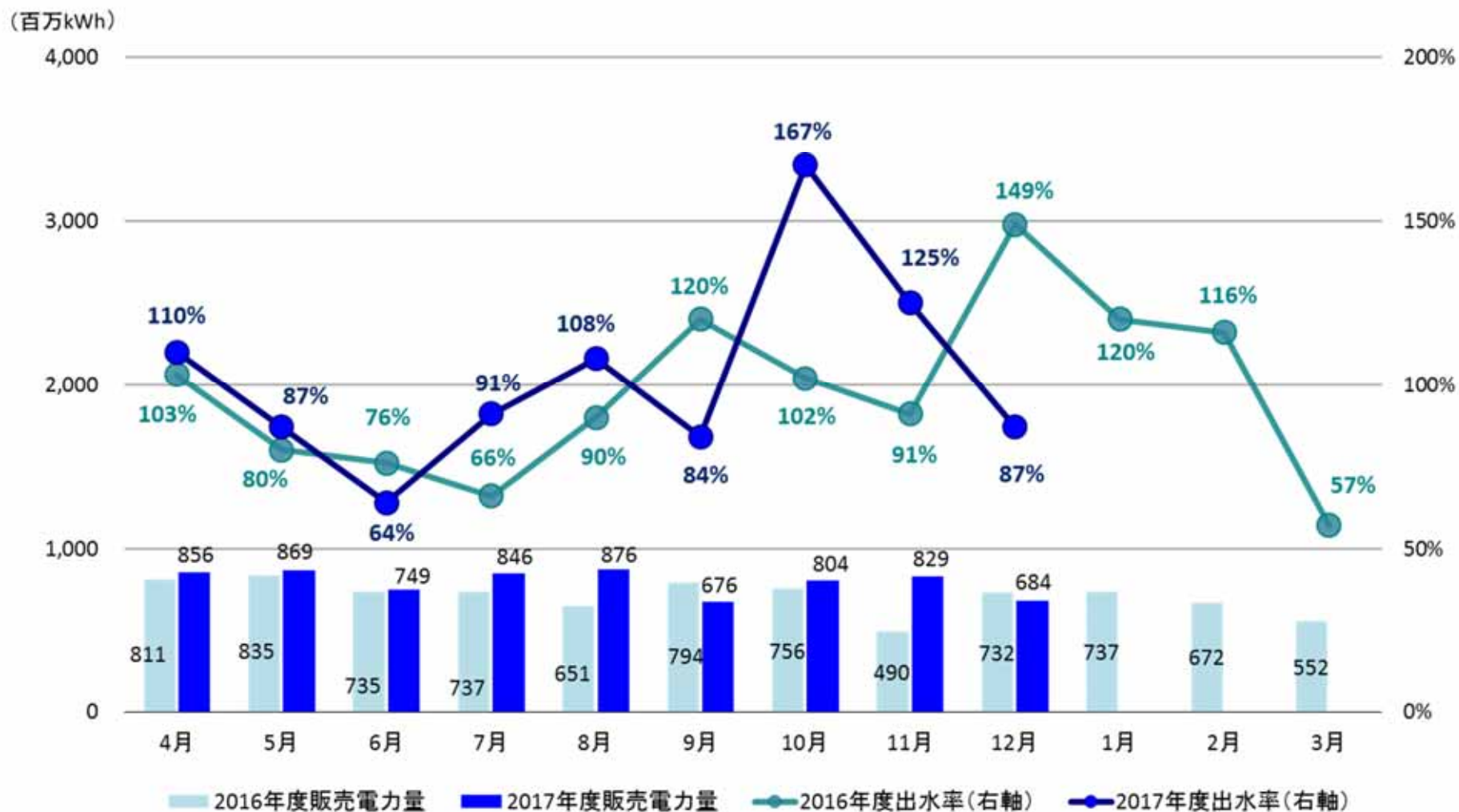
出水率 93%

販売電力量 ⇒ 65億kWh

▶ 2017年4月 - 2017年12月 累計実績

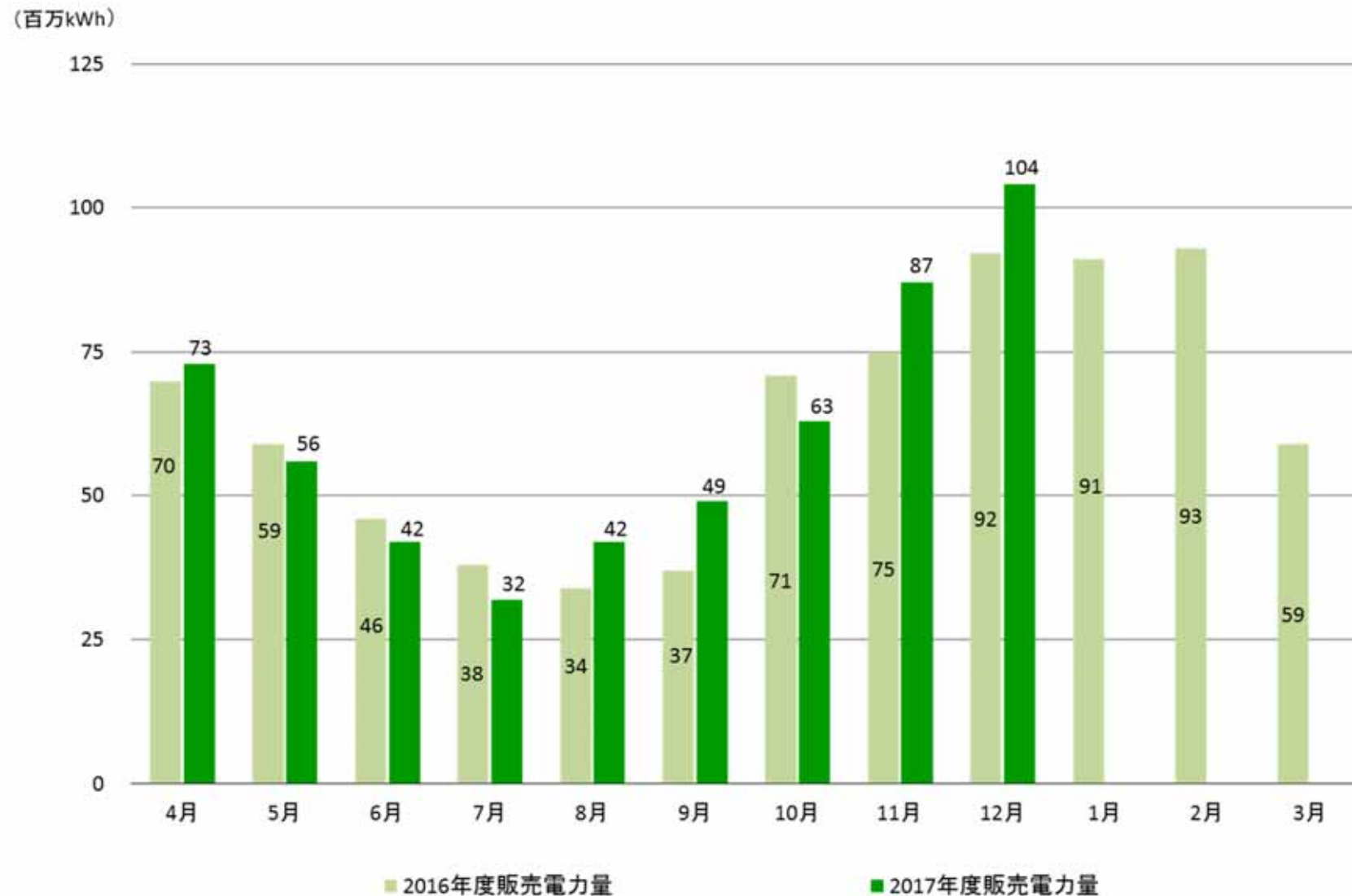
出水率 102%

販売電力量 ⇒ 71億kWh

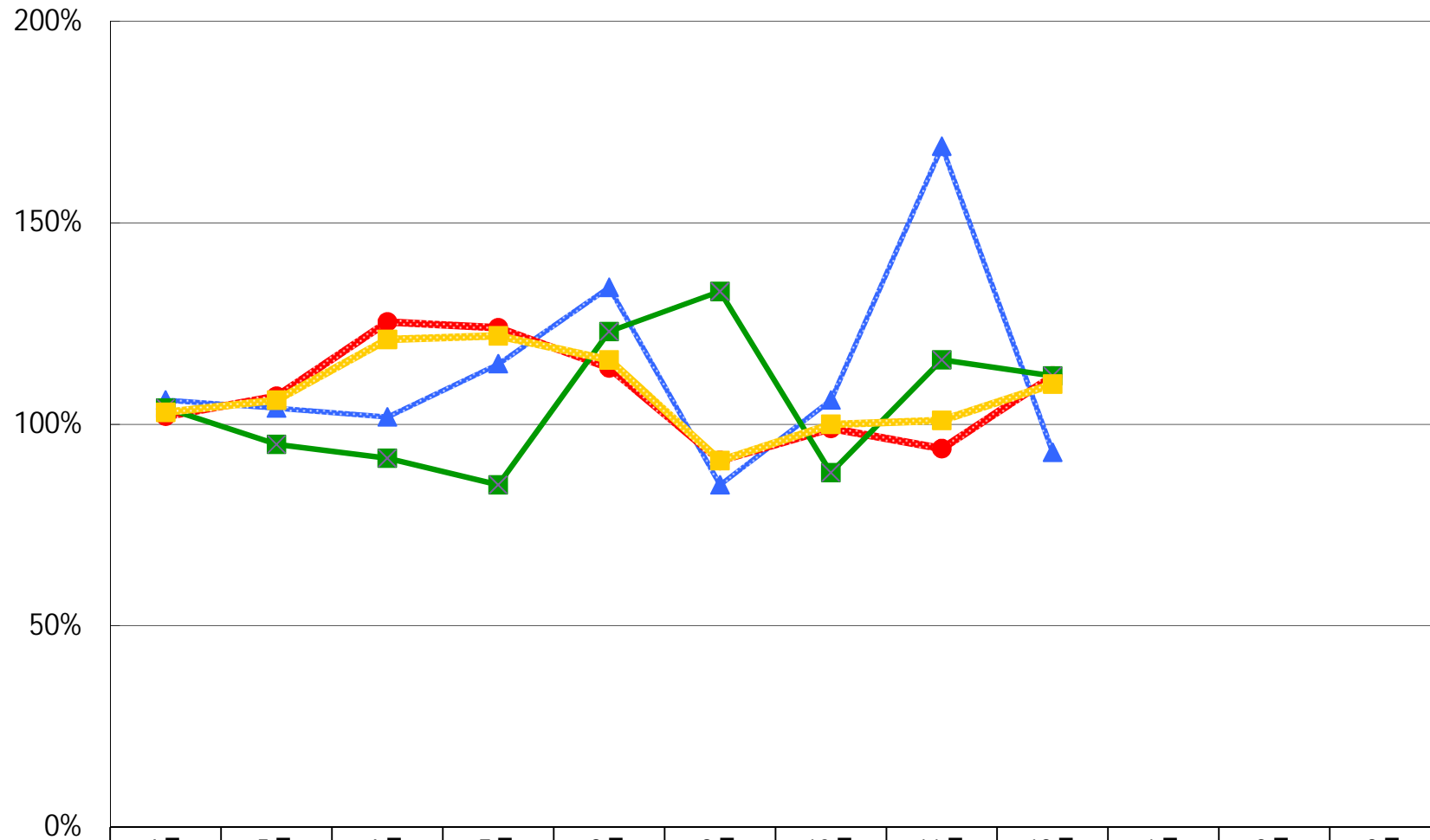


月別販売電力量：国内発電事業（風力発電）

- ▶ 2016年4月 - 2016年12月 累計販売電力量 5.2億kWh
- ▶ 2017年4月 - 2017年12月 累計販売電力量 ⇒ 5.5億kWh



月別販売電力量：国内発電事業の前年同月比較



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月 - 12月
▲ 対前年比(水力)	106%	104%	102%	115%	134%	85%	106%	169%	93%				110%
● 対前年比(火力)	102%	107%	125%	124%	114%	91%	99%	94%	112%				107%
■ 対前年比(風力)	104%	95%	92%	85%	123%	133%	88%	116%	112%				105%
■ 対前年比(合計)	103%	106%	121%	122%	116%	91%	100%	101%	110%				108%



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>
